

国立心身障害者コロニー開設過程の分析

—心身障害者コロニー懇談会委員のコロニー論に焦点を当てて—

○ 大阪大谷大学 氏名 船本淑恵 (4592)

キーワード：心身障害者コロニー懇談会、大規模総合施設、コロニー論

1. 研究目的

本研究は、日本における知的障害者を対象とするコロニーが、大規模総合施設として建設された背景を明らかにすることを目的としている。特に、心身障害者コロニー懇談会委員のコロニーに対する考え方に着目し、分析を行う。

コロニーは1960年代当時、知的障害者に対する施策が不足している現状を改善するために、その建設が政策的に選択された経緯がある。当時の国際的な動向として、デンマークでは1959年に精神薄弱者法が制定され、アメリカは1962年に「精神薄弱をどう制圧するか」(大統領精神薄弱問題会議=1972)を公表するなど、小規模化、地域におけるケアへと施策の転換が図られようとしていた。また、小池清廉(1971)や笹本治郎(1976)は、コロニー開設の早い時期から大規模や隔離状況等について批判している。コロニー開設の背景に関して、相澤譲治(2015)や船本淑恵(2017)は、当時の知的障害者を対象とした施策の不足している現状、親の要望、社会開発政策という社会経済的要因を指摘している。

国立心身障害者コロニー開設に際して厚生省は、国際的な知的障害者対策の動向を把握している学識経験者や実践者等を委員として任命し、1965年7月に心身障害者コロニー懇談会を設置した。その後、同年12月に同懇談会が意見具申した「心身障害者のためのコロニー設置について」に基づき、国立コロニーの建設計画が策定され、大規模総合施設としてのコロニーが開設された。

このように、国際的な動向を把握しているにも関わらず、なぜ日本ではコロニーが開設されたのであろうか。

2. 研究の視点および方法

本研究の方法は、心身障害者コロニー懇談会に関する資料、同委員会の委員がコロニー等に関して公表している資料等を用いた文献研究である。

上記のような背景と問題意識から、懇談会が意見具申を行なうまでの経緯を確認し、懇談会での議論の過程、各委員のコロニーに対する意見を整理することで、大規模総合施設としてのコロニーが開設された背景を明らかにすることができると考えた。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の「研究倫理規程」に基づき取り組んでいる。研究方法は既存の資料を用いた文献研究であり、当日発表資料において使用した文献の出典等を明記

する。また、歴史的検討を行うため、当時の用語を用いる場合がある。

4. 研究結果

知的障害者を対象とした福祉施策としてのコロニーに関して最初に言及されたのは、1953年の「精神薄弱児対策基本要綱」(中央青少年問題協議会 1953)である。その中には、基本的対策の一つとして「授産場及びコロニーを設置すること」が示されている。同要綱の策定に関わった全日本精神薄弱者育成会(現、全日本手をつなぐ育成会。以下、育成会)は、コロニー設置の要望を複数回陳情している(全日本手をつなぐ育成会 2002)。また、行政側からもコロニーの設置について説明が行われている。例えば、1964年育成会評議員会において児童家庭局長黒木利克が、「コロニーを作りたいと考えている」明言している。その他、1965年1月に社会開発懇談会が設置され、6月の中間報告において障害者への対策としてコロニー設置の必要性を言及している。7月には終身保護施設としてのコロニーを国有地に建設する方針が示された。同年9月に厚生大臣諮問機関として心身障害者コロニー懇談会の委員の委嘱があり、10月5日に第1回の会合が行われた。懇談会は計4回開催され、12月22日に「心身障害者のためのコロニー設置について」(以下、「意見具申」)が提出された。その中で、重度の障害者を対象とし、職業訓練、作業訓練、授産等、複数の機能を有する定員1,500人のコロニー開設が提案された。

次に懇談会委員のコロニーに関する意見を整理すると、次のような特徴がある。登丸福寿は、知的障害者を取り巻く問題状況から、施設の総合化、近代化・合理化が求められているために、総合施設としてのコロニーが創設されたと指摘している(登丸 1969)。仲野好雄は、多様な機能を有する自給自足体制の総合施設であるアメリカのコロニーを視察し、「コロニーかぶれ」をして日本におけるコロニーの創設に積極的に取り組んだ(仲野 1978)。糸賀一雄は、どのような障害があろうとも社会で生活すべきであると明確に述べている。そして、検討中の国立コロニー構想に対して、隔離、大規模を批判している(糸賀一雄著作集刊行会編 1983)。菅修については、長期収容を前提とした大規模なコロニーは時代遅れであると認識していたと述べられている(田ヶ谷 2009)。菅野重道は、大規模施設によって施策の総合化を図るのではなく、制度上に問題があるためにその改正と各機能の連携によって現状の問題を解決すべきだと述べている(菅野 1970)。

5. 考察

懇談会が設置されるより以前に、国有地を利用して終身保護機能を有する大規模総合施設を創設することが示されていた。懇談会委員のコロニー論を整理すると、大規模、総合施設を求める委員の意見と、小規模、地域ケアを目指すべきであるという意見が見いだされた。前者の意見は少数であり、多数の意見が反映されず、最終的に大規模総合施設として提案がまとめられた。国立コロニー開設までの経緯を確認すると、懇談会は「コロニー」のあり方について議論を行うのではなく、国民の要望を受け、専門家の意見を裏付けに「コロニー」を設置するというお墨付きを与える役割を果たしていたと指摘できる。